

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02222 国民健康保険給付事務

電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	006	健康保険・福祉医療制度の提供			
事務事業	011	国民健康保険給付事務			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト	○		
根拠法令等	国民健康保険法、国民健康保険法施行令、安城市国民健康保険条例				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	療養給付費、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費等の支給

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	9,178,642	8,654,082	10,125,984
事業費	9,150,502	8,623,422	10,096,784
国庫支出金	0	0	0
県支出金	9,057,291	8,540,485	10,006,250
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	93,211	82,937	90,534
人件費計	28,140	30,660	29,200
正規（人）	4.20	4.20	4.00
その他経費	0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	支給総額（千円） 9,150,502 千円	支給総額（千円） 8,623,422 千円	支給総額（千円） 10,096,784 千円
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 8 年 8 月 12 日
15 時 00 分 52 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02222 国民健康保険給付事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		保険給付は、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		適正に保険給付を執行することが市民ニーズの向上に繋がります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		内容点検により適正な保険給付を行っています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		他の自治体も同様の事務を行っています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	被保険者の減少に伴い、保険給付費総額は減少していますが、一人当たりの医療費は増加傾向にあります。保険給付費の抑制は公費負担や被保険者の負担軽減に繋がりますので、点検項目のマニュアル化や自動化を進めるなど、引き続き医療費の適正化に努めてまいります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001154010 国保年金課国保係

事務事業 02253 国民健康保険償還金加算金事務

電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	001	3 福祉 その他			
事務事業	027	国民健康保険償還金加算金事務			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト	○		
根拠法令等	地方税法第17条から第17条の4				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	国民健康保険税の過誤納付金及び還付加算金の支払事務

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		22,799	33,258	24,577
事業費	事業費	21,459	31,798	23,117
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	21,459	31,798	23,117
	人件費計	1,340	1,460	1,460
	正規（人）	0.20	0.20	0.20
その他経費		0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	支払総額（千円） 21,459	支払総額（千円） 31,798	支払総額（千円） 23,117
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 8 年 8 月 12 日
15 時 00 分 52 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02253 国民健康保険償還金加算金事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	法定事務のため、他の事業主体が行うものではありません。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	適切な事務を行うことが、市民ニーズの向上に繋がります。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	誤りがないよう、正確かつ適正な事務に努めています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	他の自治体も同様の事務を行っています。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	地方税法に基づく事務であり、今後も法令に沿った還付金等の支払いを適正に行ってまいります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02260 国民健康保険被保険者資格管理事務 電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	006	健康保険・福祉医療制度の提供			
事務事業	012	国民健康保険被保険者資格管理事務			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト	○		
根拠法令等	国民健康保険法				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	国民健康保険の資格異動の管理

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	21,881	23,855	23,909
事業費	3,791	4,145	4,199
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	3,791	4,145	4,199
人件費計	18,090	19,710	19,710
正規（人）	2.70	2.70	2.70
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	取得・適用件数 6,465件 喪失・終了件数 7,869件	取得・適用件数 6,562件 喪失・終了件数 7,478件	取得・適用件数 6,330件 喪失・終了件数 7,214件

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和 8 年 8 月 12 日
15 時 00 分 52 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02260 国民健康保険被保険者資格管理事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	国保保険者事務のため、他の事業主体が行うものではありません。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	適正な資格管理は市民ニーズに繋がっています。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	窓口や広報等により、手続きについて啓発を図っています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の自治体も同様の事務を行っています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	賦課、保険給付を適正に行うためにも、資格管理は重要です。今後も資格の取得・適用・喪失・終了の適正な管理に努めてまいります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

7 頁

令和 8年 8月12日
15時00分52秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02261 レセプト点検事業

電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	006	健康保険・福祉医療制度の提供			
事務事業	013	レセプト点検事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト	○		
根拠法令等	国民健康保険法第45条第4項				
備考					

【事業分析】

対象	国民健康保険事業の保険者である安城市が
目的	適正に療養給付費を支給します。
手段	国保連合会による一次審査後の診療報酬明細書（レセプト）の請求内容について、二次審査を行い、適正に療養給付費を支給できるようレセプトを点検します。
事務内容	レセプト点検事務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	11,064	11,888	12,755
事業費	10,394	11,158	12,025
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	10,394	11,158	12,025
人件費計	670	730	730
正規（人）	0.10	0.10	0.10
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	・レセプト点検事務従事者（会計年度任用職員 4 名）によるレセプト点検を実施 ・業務委託による柔道整復レセプト点検の実施	・レセプト点検事務従事者（会計年度任用職員 4 名）によるレセプト点検を実施 ・業務委託による柔道整復レセプト点検の実施	・レセプト点検事務従事者（会計年度任用職員 4 名）によるレセプト点検を実施 ・業務委託による柔道整復レセプト点検の実施

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02261 レセプト点検事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
被保険者 1 人あたり点検効果額	円	500.00 1,091.00	500.00 1,091.00	500.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	国保保険者事務のため、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	診療報酬内容の点検は、他の事業主体が行うものではありません。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由	適切な点検を進めています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	一部を委託するなど効率化を図っています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他の自治体も同様の事務を行っています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	医療費の適正な支払いのためにレセプト点検は不可欠です。引き続き 2 次点検を行い、適正な医療費の執行に努めます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02262 国保連合会負担金事務

電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	006	健康保険・福祉医療制度の提供			
事務事業	014	国保連合会負担金事務			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	国保特会	事業区分	経常的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト	○		
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	国保連合会負担金支払事務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	1,933	1,942	2,202
事業費	1,263	1,212	1,472
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	1,263	1,212	1,472
人件費計	670	730	730
正規（人）	0.10	0.10	0.10
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	負担金支払額（千円） 1,263	負担金支払額（千円） 1,212	負担金支払額（千円） 1,472
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02262 国保連合会負担金事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	国保保険者事務のため、他の事業主体が行うものではありません。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	確実な負担金の支払事務が、市民ニーズの向上に繋がっています。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	負担金支払事務であるため、効率化の検討は困難です。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他の自治体も同様の事務を行っています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	医療機関からの診療報酬の請求の処理などについては、国保連合会が県内の全市町村から共同処理として受託しています。診療報酬の支払等の処理が円滑にできるように連合会への負担金を適切に納めます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02269 国民健康保険税賦課徴収事務

電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	006	健康保険・福祉医療制度の提供			
事務事業	015	国民健康保険税賦課徴収事務			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト	○		
根拠法令等	地方税法第703条の4、安城市国民健康保険税条例、安城市国民健康保険税条例施行規則				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	国民健康保険税の賦課及び徴収に係る事務（税額計算・納税通知書発送・所得調査等）、外国籍の国民健康保険加入者のために 4 カ国語（ポルトガル語、英語、中国語、スペイン語）の国民健康保険税の制度説明の対応を当初納税通知書（納付書払いのもの）で行います。

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	51,741	57,952	63,960
事業費	22,261	25,832	34,760
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	22,261	25,832	34,760
人件費計	29,480	32,120	29,200
正規（人）	4.40	4.40	4.00
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	現年分調定額（千円）	現年分調定額（千円）	現年分予算（千円）
	3,646,040	3,767,657	3,581,676
	現年分収納額（千円）	現年分収納額（千円）	
	3,507,875	3,625,790	

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02269 国民健康保険税賦課徴収事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		税の賦課業務は、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		適切な賦課業務が、市民ニーズの向上に繋がります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		納税通知書に税の説明書を同封し課税内容の説明に努めています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		他の市町村も同様の事務を行っています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	国民健康保険税は、国民健康保険事業を進めるうえで必要な財源の一つです。今後も引き続き適正な賦課・徴収を行い、安定した国民健康保険事業の推進に努めてまいります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001154010 国保年金課国保係

事務事業 02275 国民健康保険適用適正化事務

電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	006	健康保険・福祉医療制度の提供			
事務事業	016	国民健康保険適用適正化事務			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト	○		
根拠法令等	国民健康保険法				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	年金情報による資格調査、国民健康保険資格喪失勧奨通知発送、資格喪失処理事務等

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	2,010	2,190	2,190
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	2,010	2,190	2,190
正規（人）	0.30	0.30	0.30
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	・ 資格取得勧奨通知 発送件数 87件 勧奨による加入者 9件（10％） ・ 資格喪失勧奨通知 発送件数 41件 勧奨による手続き者 25件（61％）	・ 資格取得勧奨通知 発送件数 91件 勧奨による加入者 21件（23％） ・ 資格喪失勧奨通知 発送件数 43件 勧奨による手続き者 25件（58％）	・ 資格取得勧奨通知 ・ 資格喪失勧奨通知

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02275 国民健康保険適用適正化事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	法定事務のため、他の事業主体が行うものではありません。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	適正な資格管理が、市民ニーズの向上に繋がります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	定期的な資格管理が、健康保険の適正適用に繋がります。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他の自治体も同様の事務を行っています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	国民健康保険適用の適正化については、広報等で啓発はしているものの、加入・脱退の手続きを忘れている人、手続きを知らない人がいるため、引き続き加入・脱退時の手続きの啓発、手続きの勧奨に努めてまいります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

15 頁
令和 8年 8月12日
15時00分52秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02284 国民健康保険税収納率向上対策事業 電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	006	健康保険・福祉医療制度の提供			
事務事業	017	国民健康保険税収納率向上対策事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト	○		
根拠法令等	安城市国民健康保険法第9条、安城市国民健康保険法施行規則第7条の2				
備考					

【事業分析】

対象	安城市の国民健康保険被保険者が
目的	国民健康保険税を納付します。
手段	収納率向上のため、口座振替の登録を推進します。また、滞納者との接触の機会を増やし、短期保険証及び資格証明書の発行に際して納税相談を行います。
事務内容	国民健康保険税の口座振替登録勧奨（窓口での勧奨・勧奨通知の発送） 短期保険証及び資格証明書の発行とそれに係る納税相談

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	2,680	2,920	2,920
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	2,680	2,920	2,920
正規（人）	0.40	0.40	0.40
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	・ 窓口での口座登録勧奨や納税相談を実施 ・ 口座登録勧奨通知の発送 ○ 口座振替率（当初課税時）62.81％ ○ 収納率（現年分）96.21％	・ 窓口での口座登録勧奨や納税相談を実施 ・ 口座登録勧奨通知の発送 ○ 口座振替率（当初課税時）62.30％ ○ 収納率（現年分）96.23％	・ 窓口での口座登録勧奨や納税相談を実施 ・ 口座登録勧奨通知の発送 ○ 口座振替率（当初課税時）63.12％ ○ 収納率（現年分）95.60％

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02284 国民健康保険税収納率向上対策事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
国民健康保険税（現年分）の収納率	%	0.00 96.21	95.40 96.23	95.60 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		法定事務のため、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		収納率の向上が、市民ニーズに繋がります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由		目標に対し、概ね順調に推移しています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		口座振替の勧奨に努めています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		他の自治体も同様の事務を行っています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	国民健康保険税は、重要な財源の一つであるため、国民健康保険税に対する理解を深め、また、納税への意識を高め、引き続き収納率の向上に努めてまいります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001154010 国保年金課国保係

事務事業 02289 国民健康保険運営協議会事務

電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	006	健康保険・福祉医療制度の提供			
事務事業	018	国民健康保険運営協議会事務			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト	○		
根拠法令等	国民健康保険法、安城市国民健康保険条例、安城市国民健康保険運営協議会規則				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	運営協議会の開催、委員への説明、諮問・答申に係る手続き等

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	2,250	2,390	2,587
事業費	240	200	397
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	240	200	397
人件費計	2,010	2,190	2,190
正規（人）	0.30	0.30	0.30
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	年 2 回開催 ・前年度決算報告 ・次年度予算報告 ・データヘルス計画進捗説明 ・国民健康保険税の諮問・答申	年 2 回開催 ・前年度決算報告 ・次年度予算報告 ・データヘルス計画進捗説明 ・国民健康保険税の諮問・答申	年 2 回開催 ・前年度決算報告 ・次年度予算報告 ・データヘルス計画進捗説明 ・国民健康保険税の諮問・答申

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02289 国民健康保険運営協議会事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法定の付属機関のため、他の事業主体が行うものではありません。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	審査結果が、市民ニーズの向上に繋がります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	適正に開催しています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の自治体も同様の事務を行っています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	安城市国民健康保険運営協議会は、国民健康保険事業の運営において重要事項を審議する法定の附属機関です。県単位化後も様々な視点からの意見を聴聞する場として、引続き重要事項の審議をまいります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

19 頁
令和 8 年 8 月 12 日
15 時 00 分 52 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02295 健康増進事業

電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	006	健康保険・福祉医療制度の提供			
事務事業	006	健康増進事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト	○		
根拠法令等	国民健康保険法第82条				
備考					

【事業分析】

対象	安城市の国民健康保険被保険者が
目的	健康を保持・増進します。
手段	医療費通知の送付、ヤング健診などの事業により、被保険者の健康の保持増進に努めます。また、ジェネリック医薬品の利用促進や重症化予防により医療費の適正化に努めます。
事務内容	医療費通知の送付、ヤング健診事業（委託）、ジェネリック医薬品利用促進（差額通知・希望ケース配布）、重症化予防事業等

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	24,964	26,545	37,636
事業費	15,584	16,325	27,416
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	15,584	16,325	27,416
人件費計	9,380	10,220	10,220
正規（人）	1.40	1.40	1.40
その他経費	0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	・医療費通知の送付 ・ヤング健診事業 ・ジェネリック医薬品 利用促進（差額通知・ 希望ケース配布） ・重症化予防事業	・医療費通知の送付 ・ヤング健診事業 ・ジェネリック医薬品 利用促進（差額通知・ 希望ケース配布） ・重症化予防事業	・医療費通知の送付 ・ヤング健診事業 ・ジェネリック医薬品 利用促進（差額通知・ 希望ケース配布） ・重症化予防事業

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

20 頁

令和 8 年 8 月 12 日
15 時 00 分 52 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02295 健康増進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
ヤング健診の受診率	%	0.00 9.30	9.50 9.80	10.00 0.00
ジェネリック医薬品の利用率（数量ベース）	%	0.00 85.00	78.50 85.80	79.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	国保保険者事務のため、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性	市民ニーズの有無 1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	健康管理への関心など、市民ニーズに繋がっています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	1
理由	勸奨通知作成を業者に委託したことも一因と考えられます。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	関係部署及び事業者との連携により効率化に努めています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	十分な取組みができています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	ヤング健診の受診率から、4 0 歳以上の健診への意識に比べ、若年層（ 4 0 歳未満 ）の健診への意識が低い傾向があり、医療費の適正化を推進するためにも、若いうちから健康管理を意識するような生活習慣を身につける必要があります。効果的な啓発を検討しながら、引き続き若年層への健康管理への意識向上を図ってまいります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02303 国庫返納金事務

電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	006	健康保険・福祉医療制度の提供			
事務事業	019	国庫返納金事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト	○		
根拠法令等	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第18条				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	療養給付費負担金（国庫）返納事務等

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	1,643	1,460	1,960
事業費	303	0	500
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	303	0	500
人件費計	1,340	1,460	1,460
正規（人）	0.20	0.20	0.20
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	返納金予算額（千円） 303	返納金予算額（千円） 0	返納金予算額（千円） 500
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02303 国庫返納金事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	国保保険者事務のため、他の事業主体が行うものではありません。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	3
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	適切な清算処理を行う必要があります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	負担金清算事務のため、効率性等の検討は困難です。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他の自治体も同様の事務を行っています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	返納金は、交付額と実績額に差額が生じた場合に返納金として国、県等に返還します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02329 特定健康診査等事業

電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	006	健康保険・福祉医療制度の提供			
事務事業	007	特定健康診査等事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト	○		
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第20条				
備考					

【事業分析】

対象	特定健康診査等の対象者が
目的	健診・指導を受けて、生活習慣病を予防します。
手段	4 0 歳以上の被保険者に対して保険者が行う生活習慣病に着目した特定健康診査及び特定保健指導を健康推進課に委託し実施します。
事務内容	特定健康診査及び特定保健指導の実施、受診勧奨

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	115,166	110,828	128,918
事業費	111,146	106,448	124,538
国庫支出金	0	0	0
県支出金	32,163	31,581	39,031
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	78,983	74,867	85,507
人件費計	4,020	4,380	4,380
正規（人）	0.60	0.60	0.60
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	・ 特定健康診査 ・ 特定保健指導 ・ 受診勧奨通知	・ 特定健康診査 ・ 特定保健指導 ・ 受診勧奨通知	・ 特定健康診査 ・ 特定保健指導 ・ 受診勧奨通知

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

24 頁
令和 8 年 8 月 12 日
15 時 00 分 52 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02329 特定健康診査等事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
特定健康診査受診率（ 5 月末速報値）	%	0.00 46.00	48.00 45.50	48.50 0.00
特定保健指導実施率（ 5 月末速報値）	%	18.00 17.60	20.00 8.20	22.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 必要性	国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	法定事務のため、他の事業主体が行うものではありません。		
2 必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	定期的に健診を受ける方がおり、市民ニーズの向上に繋がります。		
3 有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	2
理由	効果的な勧奨方法の検討が必要です。		
4 効率性	事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	受診勧奨方法について検討を行っています。		
5 公平性	事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	他の自治体も同様の事務を行っています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	特定健診・特定保健指導は法律に基づき実施をしています。国の目標値はそれぞれ 6 0 % で、現在の実施率と乖離している状況です。病気の早期発見・早期治療に繋げるためにも、健康推進課及び安城市医師会、各関係機関と連携して健診の重要性を啓発していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001154010 国保年金課国保係

事務事業 02385 国民健康保険事業特別会計繰出事務

電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	006	健康保険・福祉医療制度の提供			
事務事業	020	国民健康保険事業特別会計繰出事務			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト	○		
根拠法令等	国民健康保険法				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	保険基盤安定制度、財政安定化支援制度、法定及び法定外の繰出金について必要額を国保特別会計に繰出します。 。

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	1,169,015	1,206,442	1,153,500
事業費	1,168,345	1,205,712	1,152,770
国庫支出金	135,396	146,904	143,043
県支出金	361,241	333,355	348,871
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	671,708	725,453	660,856
人件費計	670	730	730
正規（人）	0.10	0.10	0.10
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	保険基盤安定（千円） 652,176 財政安定化支援制度（千円） 47,356 その他繰出金（千円） 468,813	保険基盤安定（千円） 686,912 財政安定化支援制度（千円） 47,668 その他繰出金（千円） 471,132	保険基盤安定（千円） 647,329 財政安定化支援制度（千円） 49,676 その他繰出金（千円） 436,664

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02385 国民健康保険事業特別会計繰出事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	内部事務のため、他の事業主体が行うものではありません。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	国保財政の安定が、被保険者のサービス向上に繋がります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	赤字補填目的の繰出しを行っていません。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他の自治体も同様の事務を行っています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	保険基盤安定制度、財政安定化支援制度、法定及び法定外による繰出しは、国民健康保険事業の安定化を図るために行っており、今後も引き続き必要額を国保特別会計に繰出す必要があります。一方で、国においては、法定外の繰入金を削減していく方針を示しています。国民健康保険事業は、県単位化により安定した財政運営を実現することとなりましたが、引き続き安定した財政運営を推進するために必要額の繰出しを行ってまいります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 03000 国民健康保険事業費納付金事務 電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	006	健康保険・福祉医療制度の提供			
事務事業	021	国民健康保険事業費納付金事務			
事業期間	平成30年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト	○		
根拠法令等	国民健康保険法第 7 5 条の 7 第 2 項				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	国民健康保険事業費納付金算出に係る数値報告事務、納付金の支払事務

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		4,928,501	4,850,598	4,851,476
事業費	事業費	4,927,831	4,849,868	4,850,746
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	213,731	214,729	237,830
	地方債	0	0	0
	その他	699,532	734,580	697,005
	一般財源	4,014,568	3,900,559	3,915,911
	人件費計	670	730	730
	正規（人）	0.10	0.10	0.10
その他経費		0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	納付金額（千円） 4,927,831	納付金額（千円） 4,849,868	納付金額（千円） 4,850,746
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 03000 国民健康保険事業費納付金事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	法定の事務であるため、他の事業主体が行うものではありません。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	安定的な国保運営が、市民ニーズの向上に繋がります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	法令に沿った事務であり、効率性を検討することは困難です。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他の自治体も同様の事務を行っています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	国民健康保険の県単位化に伴い、愛知県が財政運営の責任主体となりました。引き続き安定的な財政運営に資するよう本事業を進めてまいります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154020 国保年金課年金係
事務事業 02330 国民年金事務

電話番号 0566-71-2231

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	006	健康保険・福祉医療制度の提供			
事務事業	022	国民年金事務			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	国民年金法第 3 条の 3				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	第 1 号被保険者の年金適用・免除申請、住民異動に関する受付事務と日本年金機構への送付事務、老齢基礎年金・障害基礎年金等の裁定請求書に関する受付事務と日本年金機構への送付事務、年金受給者の死亡・住所変更に関する受付事務と日本年金機構への送付事務及び日本年金機構への年金保険料未納者の所得情報の提供

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	39,715	41,361	41,933
事業費	5,679	6,102	7,039
国庫支出金	5,679	6,102	7,039
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	34,036	35,259	34,894
正規（人）	5.08	4.83	4.78
その他経費	0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	資格関係書類進達件数 4,317 件	資格関係書類進達件数 4,457 件	資格関係書類進達
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 8 年 8 月 12 日
15 時 01 分 02 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154020 国保年金課年金係
事務事業 02330 国民年金事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	2
2	理由	法に基づき市で補完しています。	1
3	必要性	市民ニーズの有無	1
4	理由	年金に関する関心は高いと思われます。	1
5	有効性	目標に対する進捗状況	1
6	理由	事業の効率化・事業費の削減	1
7	効率性	システム改修等を行い効率的な事務処理を行っています。	1
8	理由	事業規模・サービス水準	1
9	公平性	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
10	理由	最新の情報を収集して対応しています。	1

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	国民年金の法改正情報や年金関連事業についての情報を収集し、システム保守管理の委託業者とも連携を図りながら適切な事務処理を行いました。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁

令和 8年 8月12日
15時01分02秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154020 国保年金課年金係
事務事業 02342 国民年金情報提供事業

電話番号 0566-71-2231

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	001	3 福祉 その他			
事務事業	028	国民年金情報提供事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等					
備考		平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・ 国民年金相談事業 ・ 国民年金情報提供事業			

【事業分析】

対象	2 0 歳以上の市民
目的	国民年金制度を理解し将来年金を受けられるようになります。
手段	年金制度の周知や相談に応じます。
事務内容	広報、ホームページ掲載 チラシの配布 年金相談会の開催

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	2,685	2,942	3,372
事業費	1,546	1,701	1,766
国庫支出金	1,546	1,701	1,766
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	1,139	1,241	1,606
正規（人）	0.17	0.17	0.22
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	・「広報あんじょう」 へ国民年金の記事掲載 及び P R 用広報折込チ ラシ作成 ・刈谷年金事務所と協 力し福祉まつりで P R	・「広報あんじょう」 へ国民年金の記事掲載 及び P R 用広報折込チ ラシ作成 ・刈谷年金事務所と協 力し福祉まつり等で P R	・「広報あんじょう」 へ国民年金の記事掲載 及び P R 用広報折込チ ラシ作成 ・刈谷年金事務所と協 力し福祉まつり等で P R

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 8 年 8 月 12 日
15 時 01 分 02 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154020 国保年金課年金係
事務事業 02342 国民年金情報提供事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
折込チラシ作成回数	回	1.00 1.00	1.00 1.00	1.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性 1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
2	理由	法に基づき市で補完しています。	
2	必要性	市民ニーズの有無 1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	年金に関する関心は高いと思われます。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	年金事務所と協働し適切な相談や情報提供に努めています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由	年金事務所と協働し効率的な事務処理を行っています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他市同様に年金事務所と協働した適切な事務処理を行っています。	

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	広報誌やホームページで最新の年金制度の周知を行いました。 安城福祉まつりやららばーと安城で年金相談会を開催、併せて年金制度の P R を行いました。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001154030 国保年金課医療係

事務事業 02346 子ども医療費助成事業

電話番号 0566-71-2232

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	006	健康保険・福祉医療制度の提供			
事務事業	001	子ども医療費助成事業			
事業期間	昭和48年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
重点戦略	しくみ	マニフェスト			
根拠法令等	安城市子ども医療費助成条例				
備考					

【事業分析】

対象	18歳年度末までの子が
目的	健康を保持できるようになります。
手段	18歳年度末までの子の県内受診医療費の自己負担分を現物払い（医療機関から請求） 18歳年度末までの子の県外受診は償還払い（かかった自己負担分の医療費を口座振り込み）
事務内容	受給者証交付事務（新規、更新、変更、再交付）、医療費自己負担分の公費助成（県補助対象分 就学前の入通院、就学後～15歳年度末の入院）、医療費自己負担分の市費助成（市単分 就学後～18歳の通院、高校生世代入院）、広報あんじょう折込チラシ配布、県補助金事務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	1,173,154	1,160,797	1,175,719
事業費	1,164,042	1,150,869	1,165,791
国庫支出金	0	0	0
県支出金	235,416	188,236	176,540
地方債	0	0	0
その他	70,192	44,550	46,720
一般財源	858,434	918,083	942,531
人件費計	9,112	9,928	9,928
正規（人）	1.36	1.36	1.36
その他経費	0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	広報あんじょう折込チラシ配布（1 回） 受給者証にジェネリック使用を啓発	広報あんじょう折込チラシ配布（1 回） 受給者証にジェネリック使用を啓発	広報あんじょう折込チラシ配布（1 回） 受給者証にジェネリック使用を啓発

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 8 年 8 月 12 日
15 時 01 分 11 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02346 子ども医療費助成事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
制度の周知のための広報・個別通知による案内回数	回	0.00 1.00	1.00 1.00	1.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		2
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	県補助は、通院は就学前、入院は15歳年度末までで不十分です。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	学齢時までは窓口負担がなく、安心して医療受診ができます。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標通りの進捗である		1
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由	保険適用受診に対し、すべて助成を行っています。				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	一部を除き窓口負担のない方法で助成し事務効率を高めています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	他市もおおむね同サービスを行っています。				

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	第 9 次総合計画が目指す都市像を実現するための重点施策である子育て世代への支援は、市の将来を考えていく上で重要だと考えます。本事業は、就学前までは県の補助事業となっていますが、県内ほとんどの市が中学生まで単独助成を行っており、また本市では高校生世代への助成を令和6年度から実施しています。現状の助成は今後も必要と考えますので事業継続していきます。 助成方法としては、一部を除き窓口負担をせず市が医療機関に支払う方法で、市民負担の軽減を図るとともに、事務効率を上げていきます。この方法は、医療機関にかかる回数が増加すると考えられますが、現状維持とし適正受診の啓発に努めていきます。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁
令和 8 年 8 月 12 日
15 時 01 分 11 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02347 障害者医療費助成事務 電話番号 0566-71-2232

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	006	健康保険・福祉医療制度の提供			
事務事業	003	障害者医療費助成事務			
事業期間	昭和48年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略	しくみ	マニフェスト			
根拠法令等	安城市心身障害者医療費助成条例				
備考					

【事業分析】

対象	心身に障害のある方が
目的	健康を保持できるようになります。
手段	県内受診医療費の自己負担分を現物払い（医療機関から請求）。 県外受診の場合は、償還払い（かかった医療費の自己負担分を口座振り込み）。
事務内容	身体障害者手帳 1 ～ 3 級の方、身体障害者手帳 4 級の腎臓機能障害の方、身体障害者手帳 4 ～ 6 級の進行性筋萎縮症の方、知的障害が認められ I Q 5 0 以下で療育手帳 A または B 判定の方、自閉症状態と診断された方に、保険診療分の医療費自己負担額を助成します。受給者証交付事務（新規、更新、変更、再交付）、医療費自己負担分の公費助成（県補助対象分）広報あんじょう折込チラシ配布、県補助金事務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	384,435	381,821	401,819
事業費	375,323	371,893	391,891
国庫支出金	0	0	0
県支出金	135,326	147,861	141,850
地方債	0	0	0
その他	102,917	75,472	64,300
一般財源	137,080	148,560	185,741
人件費計	9,112	9,928	9,928
正規（人）	1.36	1.36	1.36
その他経費	0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	受給者証交付事務 医療費自己負担分の公費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1 回） 受給者証にジェネリック使用を啓発	受給者証交付事務 医療費自己負担分の公費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1 回） 受給者証にジェネリック使用を啓発	受給者証交付事務 医療費自己負担分の公費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1 回） 受給者証にジェネリック使用を啓発

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 8年 8月12日
15時01分11秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02347 障害者医療費助成事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		2
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	県と市で経費を負担しています。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	障害がある人の医療費は高額で、支援が必要です。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	一部を除き窓口負担のない方式で助成し事務効率を高めています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	県の補助事業で、他市も同等といえます。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	障害者計画において、障害のある人の医療費を軽減すべく医療費の助成を行っています。障害者総合支援法及び障害者差別解消法の趣旨をふまえ、自立のため適切な医療が施され、医療を受けやすくするため助成制度は必要であり、県の補助事業でもあるため継続実施していきます。 助成方法としては、一部を除き窓口負担をせず市が医療機関に支払う方法で、市民負担の軽減を図るとともに、事務効率を上げていきます。この方法は、医療機関にかかる回数が増加すると考えられ、高齢化などの社会現象も相まって受給者が増加する傾向にあり、適正受診の啓発に努めていきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁
令和 8 年 8 月 12 日
15 時 01 分 11 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02348 母子・父子家庭医療費助成事務 電話番号 0566-71-2232

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	006	健康保険・福祉医療制度の提供			
事務事業	002	母子・父子家庭医療費助成事務			
事業期間	昭和53年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略	しくみ	マニフェスト			
根拠法令等	安城市母子・父子家庭医療費助成条例				
備考					

【事業分析】

対象	母子または父子家庭の子とその親が
目的	健康を保持できるようになります。
手段	県内受診医療費の自己負担分を現物払い（医療機関から請求）。 県外受診の場合は、償還払い（かかった医療費の自己負担分を口座振り込み）。
事務内容	一定の所得範囲内の世帯である母子・父子家庭の母親又は父親と、扶養されている 18 歳年度末までの子に対して、保険診療分の医療費自己負担額を助成します。 受給者証交付事務（新規、更新、変更、再交付）、医療費自己負担分の公費助成（県補助対象分） 広報あんじょう折込チラシ配布、県補助金事務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	111,509	107,371	107,071
事業費	102,397	97,443	97,143
国庫支出金	0	0	0
県支出金	47,129	44,821	43,510
地方債	0	0	0
その他	7,627	6,268	2,850
一般財源	47,641	46,354	50,783
人件費計	9,112	9,928	9,928
正規（人）	1.36	1.36	1.36
その他経費	0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	受給者証交付事務 医療費自己負担分の公費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1 回） 受給者証にジェネリック使用を啓発	受給者証交付事務 医療費自己負担分の公費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1 回） 受給者証にジェネリック使用を啓発	受給者証交付事務 医療費自己負担分の公費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1 回） 受給者証にジェネリック使用を啓発

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和 8 年 8 月 12 日
15 時 01 分 11 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02348 母子・父子家庭医療費助成事務

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	県と市で経費を負担しています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	2
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	一定の所得以下のひとり親家庭が対象で経済的に支援が必要です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	一部を除き窓口負担のない方式で助成し事務効率を高めています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	県の補助事業であり、他市も同水準といえます。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	家族の価値観や形が多様化し、ひとり親世帯として生活している世帯があります。この世帯に対し、適切な医療が受けられるよう支援は必要であり、一定水準以下の生活者に支援するよう所得制限を設け、また県の補助制度もあることから継続実施としています。 助成方法としては、一部を除き窓口負担をせず市が医療機関に支払う方法で、市民負担の軽減を図るとともに、事務効率を上げていきます。この方法は、医療機関にかかる回数が増加すると考えられます。受給者は減少傾向にありますが、ひとり親家庭は、経済基盤が弱い、インフレ等の社会変化の影響を受けやすく、受給者増に転じる可能性があります。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

7 頁
令和 8年 8月12日
15時01分11秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02349 精神障害者医療費助成事務

電話番号 0566-71-2232

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	006	健康保険・福祉医療制度の提供			
事務事業	004	精神障害者医療費助成事務			
事業期間	昭和54年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
重点戦略	しくみ	マニフェスト			
根拠法令等	安城市精神障害者医療費助成条例				
備考					

【事業分析】

対象	精神障害により通院又は入院治療を受ける方が
目的	健康を保持できるようになります。
手段	以下の条件の方に対し、保険診療分の医療費自己負担額を助成します。 自立支援医療（精神通院）制度該当の方・・・指定医療機関の通院に係る自己負担額全額（1 割 市単分） 精神障害者保健福祉手帳 1、2 級所持の方・・・全医療機関の入院に係る自己負担額全額（精神入通院は県補助、精神以外入通院は市単分） 精神保健福祉法第 5 条の規定の病名で入院の方・・・当該入院に係る自己負担額半額（市単分）
事務内容	受給者証交付事務（新規、更新、変更、再交付）、医療費自己負担分の公費助成、医療費自己負担分の市費助成 広報あんじょう折込チラシ配布、県補助金事務

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		212,158	219,465	222,667
事業費	事業費	203,046	209,537	212,739
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	40,402	46,025	44,320
	地方債	0	0	0
	その他	21,663	13,142	12,700
	一般財源	140,981	150,370	155,719
	人件費計	9,112	9,928	9,928
	正規（人）	1.36	1.36	1.36
その他経費		0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	受給者証交付事務 医療費自己負担分の市費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1 回） 受給者証にジェネリック使用を啓発	受給者証交付事務 医療費自己負担分の市費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1 回） 受給者証にジェネリック使用を啓発	受給者証交付事務 医療費自己負担分の市費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1 回） 受給者証にジェネリック使用を啓発

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁
令和 8 年 8 月 12 日
15 時 01 分 11 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02349 精神障害者医療費助成事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
有効期限間近の更新手続勧奨通知（月 1 回）	回	0.00 12.00	12.00 12.00	12.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		2	
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
	理由	県補助は手帳所有者が自立支援制度を利用した精神科分のみです。					
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1	
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
			3	市民ニーズはない又は不明である			
	理由	精神手帳所持者及び自立支援医療制度利用者は、増加の一途です。					
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		1	
			2	目標を下回る進捗状況である			
			3	進捗はかなり遅れている			
	理由	保険診療分に対して助成する他、更新勧奨をしました。					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2	
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
	理由	一部を除き窓口負担のない方式で助成し事務効率を高めています。					
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1	
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
	理由	県内市のうち、約半数が独自に精神入院助成を実施しています。					

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	障害者計画の中で医療サービスの実施をうたっており、自立した日常生活や社会生活を営むための必要な医療受診に対し支援をしていく必要があります。1・2級の手帳取得者の精神科入院については県の補助事業ですが、手帳取得者の精神科以外の受診については、県内ほとんどの市が単独助成しており、重度障害者として障害者医療の受給資格者との整合も考慮し、事業継続していきます。 本事業は、県の自立支援制度を利用して通院している人の自己負担分についても、市独自で助成していますが、健康保険制度と自立支援制度により、精神科通院者の自己負担は、医療費の1割以下になっています。重度障害者以外の人は、治療の際に一部自己負担をしているため、この市独自助成の必要性を検討していく必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02352 後期高齢者福祉医療費助成事業 電話番号 0566-71-2232

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	006	健康保険・福祉医療制度の提供			
事務事業	005	後期高齢者福祉医療費助成事業			
事業期間	平成20年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
重点戦略	しくみ	マニフェスト			
根拠法令等	安城市後期高齢者福祉医療費助成条例				
備考					

【事業分析】

対象	後期高齢者医療制度被保険者で一定の要件に該当する方が
目的	健康を保持できるようになります。
手段	後期高齢者医療制度被保険者の方で、障害者医療費助成、母子・父子家庭医療費助成、精神障害者医療費助成に該当する方、戦傷病者手帳を所持する方、精神保健福祉法による措置入院の方、感染症予防法による命令入所の方、市民税非課税世帯でひとり暮らし、寝たきり、認知症の各要件に該当する方に対して、保険診療分の医療費自己負担額を助成します。
事務内容	受給者証交付事務（新規、更新、変更、再交付）、医療費自己負担分の公費助成（障害、母子・父子、精神手帳 1・2 級、戦傷病者、措置入院、感染症、寝たきり等）、医療費自己負担分の市費助成（精神手帳 1・2 級以外、ひとり暮らし） 広報あんじょう折込チラシ配布、県補助金事務

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		390,206	387,273	393,327
事業費	事業費	381,094	377,345	383,399
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	131,150	127,811	116,030
	地方債	0	0	0
	その他	72,560	79,484	72,980
	一般財源	177,384	170,050	194,389
	人件費計	9,112	9,928	9,928
	正規（人）	1.36	1.36	1.36
その他経費		0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	受給者証交付事務 医療費自己負担分の公費助成 医療費自己負担分の市費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1 回） 受給者証にジェネリック使用を啓発	受給者証交付事務 医療費自己負担分の公費助成 医療費自己負担分の市費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1 回） 受給者証にジェネリック使用を啓発	受給者証交付事務 医療費自己負担分の公費助成 医療費自己負担分の市費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1 回） 受給者証にジェネリック使用を啓発

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

10 頁
令和 8 年 8 月 12 日
15 時 01 分 11 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02352 後期高齢者福祉医療費助成事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
資格取得候補者への交付 勤奨通知（月 1 回）	回	0.00 12.00	12.00 12.00	12.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		2
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	精神助成と同様ひとり暮らし要件は県内8割の市が実施しています				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	後期高齢者は、医療を必要とする機会が増え、支援が必要です。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		1
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由	対象となる人のほとんどに助成しています。				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	一部を除き窓口負担のない方式で助成し事務効率を高めています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	県補助事業でありひとり暮らしの助成も県内8割が実施しています				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業は、子ども医療を除く他の福祉医療制度に該当する人やねたきり、認知症といった医療が必要な人が該当し支援が必要であり、県の補助制度であるため継続実施していきます。 助成方法としては、一部を除き窓口負担をせず市が医療機関に支払う方法で、市民負担の軽減を図るとともに、事務効率を上げていきます。 受給者数はここ数年減少傾向ですが、高齢化率は増える一方で減少する要素がないため、医療費増加の抑制が課題となります。市単独で行っているひとり暮らし世帯への助成については、県が特別事由ではないと補助を廃止してから10年以上が経過し、高齢者のみの世帯が増加する現状にあって、公費での支援は生活費の支援を受けることができない人に限定する等の検討が必要です。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02358 後期高齢者医療保険料徴収事務 電話番号 0566-71-2232

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	006	健康保険・福祉医療制度の提供			
事務事業	023	後期高齢者医療保険料徴収事務			
事業期間	平成20年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	後期高齢者医療特会	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト	○		
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律施行令				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	保険料徴収に係る納付書等発送事務（賦課、督促、催告、還付、口振不能、口振開始、所得照会、簡易申告書等）

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額
トータルコスト		21,496	32,293	39,996
事業費	事業費	11,111	20,467	28,170
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	11,111	20,467	28,170
	一般財源	0	0	0
	人件費計	10,385	11,826	11,826
	正規（人）	1.55	1.62	1.62
その他経費		0	0	0

	令和 6年度 保険料納付書等発送	令和 7年度 保険料納付書等発送	令和 8年度 保険料納付書等発送
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

12 頁
令和 8 年 8 月 12 日
15 時 01 分 11 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02358 後期高齢者医療保険料徴収事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
理由		法により徴収事務は市が実施することとされています。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
	3		市民ニーズはない又は不明である		
理由		社会保障制度であるため、必要があります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
	2		目標を下回る進捗状況である		
	3		進捗はかなり遅れている		
理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
理由		納付率の向上を図っていきます。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
理由		法によるため、同じ広域連合である県内自治体と同水準です。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	法により保険料を徴収し、広域連合に納付するよう規定された事務のため、継続実施していきます。 社会保障制度であるため、収入のない低所得者についても保険料が発生します。段階的に保険料軽減が見直され、低所得者の負担増につながることから未納が増加することが予想され、これまで以上に収納対策も必要となります。また、高齢者のみの世帯の増加や免許証の返納等による行動範囲の縮小により、金融機関窓口での納付や口座引き落としといった従来の納付手段がとれない被保険者も増加すると見込まれます。 被保険者からの保険料徴収は制度維持の根幹であり、社会情勢の変化を考慮した新たな納付手段の提供が必要と考えます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02364 後期高齢者医療広域連合納付金事務 電話番号 0566-71-2232

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	006	健康保険・福祉医療制度の提供			
事務事業	024	後期高齢者医療広域連合納付金事務			
事業期間	平成20年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	後期高齢者医療特会	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト	○		
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律施行令				
備考					

【事業分析】

対象	愛知県後期高齢者広域連合が
目的	保険料を収納することができます。
手段	市が徴収した保険料の納付
事務内容	保険料等納付事務（特別徴収分、普通徴収分、滞納繰越分、保険基盤安定負担金、前年度繰越金、延滞金）

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		3,115,610	3,317,722	3,639,033
事業費	事業費	3,112,930	3,314,802	3,636,113
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	3,112,930	3,314,802	3,636,113
	一般財源	0	0	0
	人件費計	2,680	2,920	2,920
	正規（人）	0.40	0.40	0.40
その他経費		0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	保険料等納付事務	保険料等納付事務	保険料等納付事務
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02364 後期高齢者医療広域連合納付金事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由		法により保険料徴収は市が行い、広域連合に納付します。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由		社会保障は制度として必要とされており、義務を伴います。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由						
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		3
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由		定型事務であり、改善の余地がありません。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由		同じ広域連合である県内自治体は同様です。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	法により保険料を徴収し、広域連合に納付するよう規定された事務のため、継続実施していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02366 後期高齢者医療保険料償還金加算金事務 電話番号 0566-71-2232

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	006	健康保険・福祉医療制度の提供			
事務事業	025	後期高齢者医療保険料償還金加算金事務			
事業期間	平成20年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	後期高齢者医療特会	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト	○		
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、地方自治法、地方税法				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・後期高齢者医療保険料還付事務 ・後期高齢者医療保険料還付加算金支払事務				

【事業分析】

対象	後期高齢者医療被保険者が
目的	還付保険料を受け取ることができます。
手段	賦課更正の結果、過納となった保険料の還付
事務内容	保険料還付金支払事務、保険料還付加算金支払事務

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		5,222	6,923	8,177
事業費	事業費	3,882	5,463	6,717
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	3,882	5,463	6,717
	一般財源	0	0	0
	人件費計	1,340	1,460	1,460
	正規（人）	0.20	0.20	0.20
その他経費		0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	保険料還付金支払事務 保険料還付加算金支払 事務	保険料還付金支払事務 保険料還付加算金支払 事務	保険料還付金支払事務 保険料還付加算金支払 事務

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02366 後期高齢者医療保険料償還金加算金事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由		法により市が行う保険料徴収に伴う事務です。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由		還付金を受け取る権利の行使です。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由						
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		3
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由		事務が定型化されており、改善の余地がありません。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由		法による実施のため、同水準といえます。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	法により保険料を徴収し、賦課の変更等により生じる還付事務等ですので、継続実施していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001154030 国保年金課医療係

事務事業 02368 未熟児養育医療費給付事務

電話番号 0566-71-2232

【基本情報】

計画回数	03	第9次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	001	1 子育て			
施策の取組	002	安心して生み育てられる環境の整備			
事務事業	001	未熟児養育医療費給付事務			
事業期間	平成25年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	母子保健法				
備考					

【事業分析】

対象	身体の発育が未熟なまま生まれた子が
目的	健康を保持できるようになります。
手段	入院にかかる医療費の自己負担分を現物払い（医療機関から請求）。
事務内容	養育医療券交付事務、審査支払手数料支払事務（社会保険診療報酬支払基金、国保連）、養育医療給付事務（基金、国保連）、国・県補助金事務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	11,777	13,251	14,611
事業費	10,303	11,645	13,005
国庫支出金	3,494	4,709	4,880
県支出金	1,747	2,355	2,440
地方債	0	0	0
その他	3,310	2,220	2,800
一般財源	1,752	2,361	2,885
人件費計	1,474	1,606	1,606
正規（人）	0.22	0.22	0.22
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	養育医療券交付事務	養育医療券交付事務	養育医療券交付事務
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

18 頁
令和 8年 8月12日
15時01分11秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02368 未熟児養育医療費給付事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		法により市が実施することとされています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		高額医療が生じるため、支援が必要とされます。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		定型事務であり、改善の余地がほとんどありません。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		法によるため、同一水準です。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	平成25年度から、市町村で事務を行うよう母子保健法が改正されたことによるものです。未熟児の養育にかかる医療実施に対し支援が必要であり、国と県の補助事業となりますので継続実施していきます。 助成方法としては、窓口負担がないよう指定の医療機関に市から支払う方法をとっています。 乳児については、子ども医療費の助成対象であり保険診療医療費について自己負担がありませんが、養育医療制度では食事療養費も対象となるためニーズがあると考えられます。近年超未熟児の出産事例もあり、この場合入院日数も長くなることから引き続き事業の継続が必要です。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02391 後期高齢者医療特別会計繰出事務 電話番号 0566-71-2232

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	006	健康保険・福祉医療制度の提供			
事務事業	026	後期高齢者医療特別会計繰出事務			
事業期間	平成20年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト	○		
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	保険料軽減分である保険基盤安定負担金（県3/4・市1/4）及び保険料徴収に係る事務費について、一般会計から特別会計に繰出します。

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	369,943	387,164	441,428
事業費	369,809	387,018	441,282
国庫支出金	0	0	0
県支出金	268,888	275,549	309,834
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	100,921	111,469	131,448
人件費計	134	146	146
正規（人）	0.02	0.02	0.02
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	保険基盤安定繰出事務 事務費繰出事務	保険基盤安定繰出事務 事務費繰出事務	保険基盤安定繰出事務 事務費繰出事務
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

20 頁
令和 8 年 8 月 12 日
15 時 01 分 11 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02391 後期高齢者医療特別会計繰出事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		法により負担割合が決められています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		法定事務ですが、低所得者への保険料の軽減は必要です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		定型事務であり、改善の余地がありません。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		法定事務であり、同一水準です。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	法により所得の少ない被保険者の保険料減額賦課分について、一般会計から特別会計に繰り入れるよう想定されており、法定事務において継続実施していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。